

## 国民健康保険事業特別会計

歳入決算額	41,783,604 千円
歳出決算額	42,079,319 千円
差引歳入不足額	295,715 千円
このため翌年度歳入繰上充用金	295,715 千円

国民健康保険事業は、被用者保険等の他の医療保険制度に比べ低所得者や高齢者の加入割合が高いという構造的問題や、近年の医療技術の高度化に伴う医療費の増加などにより、厳しい財政状況となっている。

平成 27 年度は、ペイジー口座振替登録サービスの導入による納付環境整備などの保険料の収納率向上対策により、一定の収納率を確保し、健全な財政運営に努めた。また、増加する医療費の抑制を図るため、レセプト点検の充実・強化、特定健康診査受診率の向上を図るため、未受診者への受診勧奨を行うコールセンターの導入や、訪問健康相談事業による頻回受診者対策、ジェネリック医薬品使用促進や医療費の通知、及び適正受診の周知徹底を図るなど、医療費適正化対策の推進に取り組んだ。

しかしながら、平成 27 年度は、被保険者数の減少に伴う保険料の減少や、C 型肝炎の新治療薬の保険適用等により医療費が急激に増加したことなどから、赤字決算となった。

(歳 入)

(款) 1 保険料

(項) 1 保険料

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	還 付 未 済 額 (再掲)	収入未済額	収 納 率		
						27 年度	26 年度	
						対 調 定	対 調 定	
一 般 分	医療給付費現年賦課分	4,341,190	4,715,052	4,324,546	3,073	390,506	91.7	91.2
	後期高齢者支援金現年賦課分	1,276,086	1,356,640	1,246,053	864	110,586	91.8	91.3
	介護納付金現年賦課分	468,986	525,857	473,048	334	52,809	90.0	89.2
	医療給付費滞納繰越分	184,638	1,093,422	185,333	207	689,842	16.9	17.1
	後期高齢者支援金滞納繰越分	49,401	293,481	51,206	46	182,211	17.4	17.6
	介護納付金滞納繰越分	23,661	141,232	23,532	25	88,216	16.7	16.6
	計	6,343,962	8,125,684	6,303,718	4,549	1,514,170	77.6	77.3
退 職 分	医療給付費現年賦課分	264,869	191,984	186,409	163	5,576	97.1	95.4
	後期高齢者支援金現年賦課分	76,896	54,833	53,254	46	1,579	97.1	95.5
	介護納付金現年賦課分	74,838	53,284	51,845	40	1,439	97.3	95.8
	医療給付費滞納繰越分	6,896	36,860	7,430	6	23,083	20.2	18.6
	後期高齢者支援金滞納繰越分	1,939	10,327	2,081	2	6,469	20.2	18.6
	介護納付金滞納繰越分	1,859	9,487	1,863	2	5,946	19.6	19.6
	計	427,297	356,775	302,882	259	44,092	84.9	86.6
計	医療給付費現年賦課分	4,606,059	4,907,036	4,510,955	3,236	396,082	91.9	91.4
	後期高齢者支援金現年賦課分	1,352,982	1,411,473	1,299,307	910	112,165	92.1	91.5
	介護納付金現年賦課分	543,824	579,141	524,893	374	54,248	90.6	90.0
	医療給付費滞納繰越分	191,534	1,130,282	192,763	213	712,925	17.1	17.1
	後期高齢者支援金滞納繰越分	51,340	303,808	53,287	48	188,680	17.5	17.6
	介護納付金滞納繰越分	25,520	150,719	25,395	27	94,162	16.8	16.7
	計	6,771,259	8,482,459	6,606,600	4,808	1,558,262	77.9	77.8

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

国庫負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
療養給付費等負担金	32/100	6,790,278 千円	
高額医療費共同事業負担金	1/4	238,738 千円	
特定健康診査等負担金	1/3	38,172 千円	
合 計		7,067,188 千円	

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

国庫補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分		補助率	補助金受入額	備 考
財政調整 交 付 金	普通調整交付金	7/100	2,689,734 千円	
	特別調整交付金	2/100	545,919 千円	
合 計			3,235,653 千円	

(款) 4 療養給付費等交付金

(項) 1 療養給付費等交付金

本年度は療養給付費交付金として1,615,376千円の収入があった。

(A) 退職者医療等負担額	(B) 保険料等収入額	(C) 被用者保険等拠出対象額 (A) - (B)
1,747,633 千円	227,196 千円	1,520,437 千円

(D) 交付額	(E) 過年度精算額	受入額 (D) + (E)	28年度追加交付予定額 (C) - (D)
1,480,723 千円	134,653 千円	1,615,376 千円	39,714 千円

(款) 5 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

本年度は前期高齢者交付金として6,940,444千円の収入があった。

(A) 概算額	(B) 過年度精算額	受入額 (A) + (B)
7,300,406 千円	▲359,962 千円	6,940,444 千円

## (款) 6 県支出金

## (項) 1 県負担金

県負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負 担 率	負担金受入額	備 考
高額医療費共同事業負担金	1/4	238,738 千円	
特定健康診査等負担金	1/3	42,279 千円	
合 計		281,017 千円	

## (款) 6 県支出金

## (項) 2 県補助金

県補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補 助 率	補助金受入額	備 考
県財政調整交付金	9/100	1,776,549 千円	
後発医薬品普及促進対策事業補助金	10/10	216 千円	
合 計		1,776,765 千円	

## (款) 7 共同事業交付金

## (項) 1 共同事業交付金

本年度は、主に高額医療費共同事業交付金として 1,017,499 千円、保険財政共同安定化事業交付金として 9,280,504 千円の収入があった。

## (款) 8 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

本年度は、国民健康保険財政調整積立基金の預金利息として 13 千円の収入があった。

## (款) 9 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

本年度は、財政安定化支援事業として 683,514 千円、保険基盤安定負担金として 2,023,881 千円、事務費等として 536,988 千円など、3,848,751 千円を一般会計より繰入れた。

保険基盤安定負担金に係る繰入金財源内訳	国	県	市	計
	340,500 千円	1,177,411 千円	505,970 千円	2,023,881 千円

(款) 9 繰入金

(項) 2 基金繰入金

本年度は、国民健康保険財政調整積立基金より 27,127 千円を繰入れた。

区 分	26 年度末基金残高	27 年度基金積立額	27 年度基金繰入額	27 年度末基金残高
国民健康保険 財政調整積立基金	27,114 千円	13 千円	27,127 千円	0 千円

(款) 10 繰越金

(項) 1 繰越金

前年度からの繰越金は、28,516 千円であった。

(款) 11 諸収入

(項) 3 雑入

雑入 41,827 千円は、第三者納付金 28,842 千円がその主なものであった。

(歳 出)

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

療養諸費の主な支出状況は、次のとおりである。

区 分	項 目	診療件数 (件)	費用額 (千円)	保険者 負担額 (千円)	被保険者1人当 り費用額(円)		被保険者1人当 り診療件数(件)	
					27年度	26年度	27年度	26年度
一 般 被保険者分	療養給付費	1,183,404	27,931,455	20,363,493	375,665	351,662	15.92	15.54
	療 養 費	37,899	338,826	249,455	4,557	4,512	0.51	0.50
	計	1,221,303	28,270,281	20,612,948	380,222	356,174	16.43	16.04
退 職 被保険者等分	療養給付費	48,254	1,268,471	888,023	462,777	477,223	17.60	20.38
	療 養 費	1,457	14,147	9,921	5,161	5,656	0.53	0.61
	計	49,711	1,282,618	897,944	467,938	482,879	18.14	20.99
計	療養給付費	1,231,658	29,199,926	21,251,516	378,762	356,081	15.98	15.71
	療 養 費	39,356	352,973	259,376	4,579	4,553	0.51	0.50
	計	1,271,014	29,552,899	21,510,892	383,341	360,634	16.49	16.22

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

高額療養費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	高額療養費支給額	1件当たり高額療養費支給額	
			27年度	26年度
一般被保険者分	37,633件	3,013,154千円	80,067円	76,065円
退職被保険者等分	1,433件	165,907千円	115,776円	126,573円
計	39,066件	3,179,061千円	81,377円	77,733円

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

出産育児一時金等の支出状況は、次のとおりである。

件数	金額	備考
396件	165,114千円	出生1人当たり支給額420千円※

※産科医療補償制度未加入の医療機関で出産した場合は、404千円

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

葬祭費の支出状況は、次のとおりである。

件数	金額	備考
385件	11,550千円	1件当たり支給額30千円

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等として4,140,510千円を支出した。

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

前期高齢者納付金等は、次のとおりである。

区分	納付金及び拠出金額
前期高齢者納付金	2,540千円
前期高齢者事務費拠出金	284千円
計	2,824千円

(款) 5 老人保健拠出金 (項) 1 老人保健拠出金

老人保健拠出金として、156 千円を支出した。

(款) 6 介護納付金 (項) 1 介護納付金

介護納付金として、1,633,798 千円を支出した。

(款) 7 共同事業拠出金 (項) 1 共同事業拠出金

高額医療費共同事業拠出金として、951,037 千円、保険財政共同安定化事業拠出金として 8,990,629 千円を支出した。

(款) 8 保健事業費 (項) 1 特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費として、182,119 千円を支出した。

区 分	受診者・利用者数	受診率・利用率
特定健康診査	16,667 人	33.8%
特定保健指導	250 人	11.5%

※速報値

(款) 8 保健事業費 (項) 2 保健事業費

はり、灸及びあん摩マッサージ施術事業費として 24,114 千円を支出した。



## 競輪事業特別会計

歳入決算額	21,141,457 千円
歳出決算額	20,596,820 千円
差引残額	544,637 千円

本年度は、久留米競輪場において第31回読売新聞社杯全日本選抜競輪を開催した。この全日本選抜競輪で、42競輪場（九州5場・他37場）の臨時場外場等の協力により、9,739,629千円の車券を売り上げた。

また、ナイター競輪を12節36日間にわたり開催し、7,939,227千円の車券を売り上げたことなどから、平成27年度の車券売上高は20,194,521千円となった。

なお、久留米競輪基金及び久留米競輪場施設等改善基金に255,710千円を積立てるとともに、一般会計に対し、200,000千円の収益金を繰り出した。

(歳 入)

(款) 1 競輪事業収入	(項) 1 競輪事業収入
--------------	--------------

車券売上20,194,521千円、入場料等13,207千円、合計20,207,728千円を収入した。

(款) 2 国庫支出金	(項) 1 国庫補助金
-------------	-------------

競輪場施設耐震改修事業に係る国庫補助金7,949千円を収入した。

(款) 3 財産収入	(項) 1 財産運用収入
------------	--------------

久留米競輪場臨時場外発売施設貸与料151,816千円、売店使用料等2,567千円、合計154,383千円を収入した。

(款) 4 繰越金	(項) 1 繰越金
-----------	-----------

前年度からの繰越金は577,582千円であった。

(款) 5 諸収入	(項) 2 雑入
-----------	----------

臨時場外車券発売所設置による臨時場外業務協力費、事務協力費等193,815千円を収入した。

(歳 出)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

主なものは、自転車競技法に定められた車券売上高による交付率に基づく公益財団法人 J K A 交付金 406,511 千円、選手宿舎や走路などにかかる施設改修工事 265,931 千円である。

交 付 先	名 称	交 付 金
公益財団法人 J K A	第 1 号交付金	193,212 千円
	第 2 号交付金	156,910 千円
	第 3 号交付金	56,389 千円
合 計		406,511 千円

(款) 2 事業費

(項) 1 事業費

市営競輪を開催し、車券発売に必要となる経費のうち主なものは次のとおりである。

臨時職員賃金	140,203 千円
報償費	658,640 千円
印刷製本費	6,892 千円
広告料	136,900 千円
委託料	1,793,285 千円
（うち J K A 競技実施委託料	250,720 千円）
使用料及び賃借料	631,278 千円
負担金	337,535 千円
（全日本選抜競輪 場外開催事務協力費等）	
払戻金	15,079,395 千円

(款) 3 諸支出金

(項) 1 一般会計繰出金

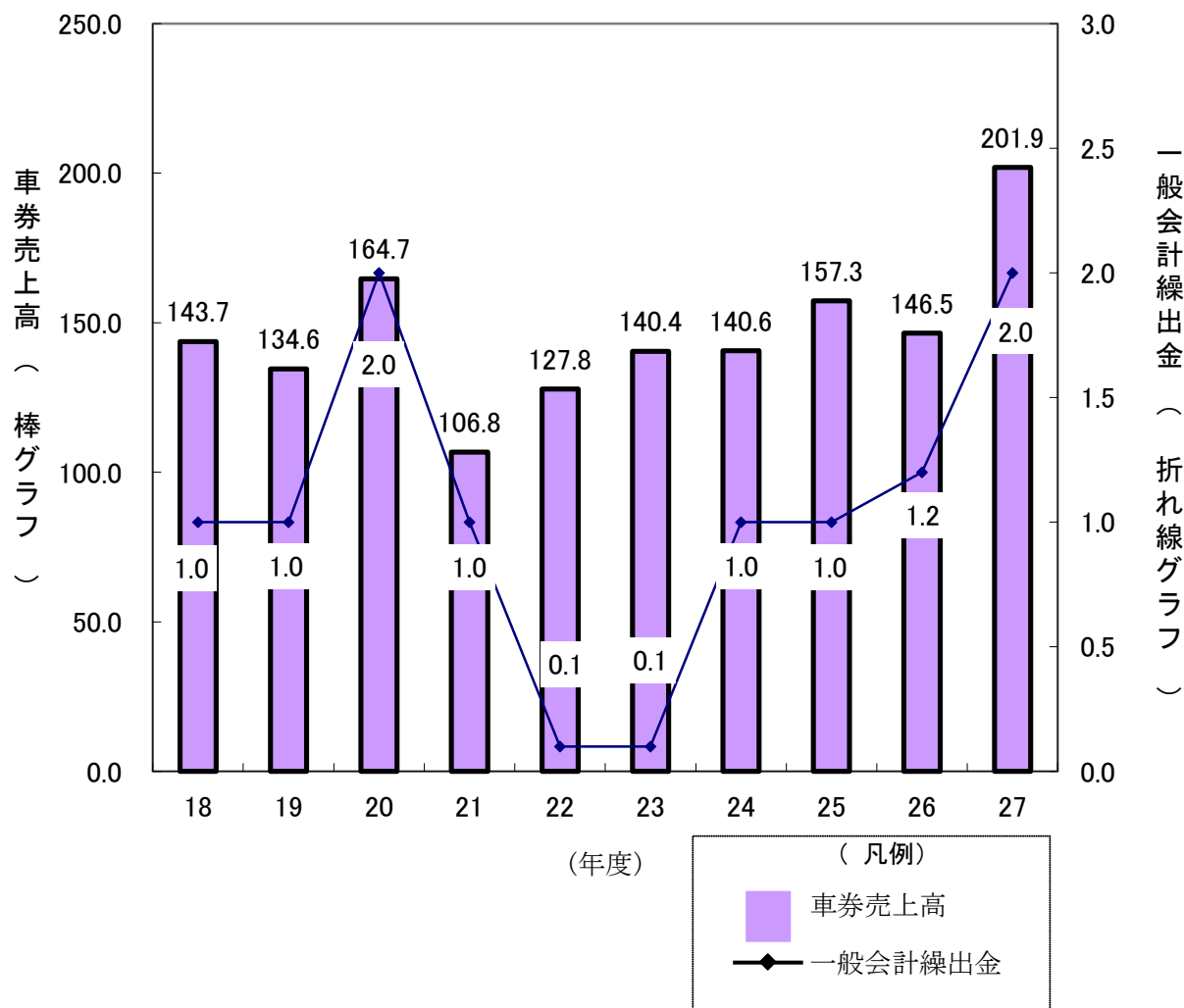
本年度開催による収益金のうち 200,000 千円を一般会計に繰り出した。  
なお、一般会計繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	繰出金	対前年度増減額	車券売上高に対する割合
平成 22 年度	10,000	△90,000	0.08
平成 23 年度	10,000	0	0.07
平成 24 年度	100,000	90,000	0.71
平成 25 年度	100,000	0	0.64
平成 26 年度	120,000	20,000	0.82
平成 27 年度	200,000	80,000	0.99

\*\*車券売上高及び一般会計繰出金の推移\*\*

(単位：億円)



## 中央卸売市場事業特別会計

歳入決算額	358,910 千円
歳出決算額	348,015 千円
差引残額	10,895 千円

本事業は、生鮮食料品等の流通の円滑化及び食生活の安定に資するとともに、集分荷機能の充実、取引の適正化を推進するため、中央卸売市場の運営にあたり、より一層の健全化に努めた。

### (歳 入)

歳入は、売上高使用料 43,651 千円、施設使用料 102,773 千円、一般会計繰入金 85,000 千円、及びその他 127,486 千円である。

### (歳 出)

歳出は、施設管理費等 178,361 千円、施設整備費 67,283 千円及び公債費 102,371 千円である。

(1) 本年度における市場施設整備事業債の償還状況は、次のとおりである。

区 分	公 債 償 還 額			平成 27 年度末 未 償 還 額
	元 金	利 子	計	
中央卸売市場施設整備事業債	84,646 千円	17,725 千円	102,371 千円	950,537 千円

(2) 前年度との取扱高比較は次のとおりである。

区 分	水 産 物 部		青 果 部	
	取 扱 量	取 扱 金 額	取 扱 量	取 扱 金 額
平成 26 年度	5,567 t	5,460,298 千円	42,529 t	8,556,123 千円
平成 27 年度	5,612 t	5,605,462 千円	37,966 t	8,954,079 千円
増 減	45 t	145,164 千円	▲4,563 t	397,956 千円
増 減 率	0.8%	2.7%	▲10.7%	4.7%

## 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入決算額	93,633 千円
歳出決算額	3,288 千円
差引残額	90,345 千円

住宅新築資金等貸付金の回収を行うとともに、貸付金の財源となった市債の償還を行った。

### (歳 入)

歳入は、貸付金元利収入 10,580 千円、県補助金 5,982 千円及びその他 77,071 千円である。

### (歳 出)

歳出は、公債費 3,167 千円及びその他 121 千円である。

## 市営駐車場事業特別会計

歳入決算額	89,936 千円
歳出決算額	81,630 千円
差引残額	8,306 千円

久留米市営駐車場である広又駐車場、小頭町公園駐車場、東町公園駐車場については、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、J R久留米駅西口駐車場については、施設管理委託を行うなど、市民サービスの向上、管理運営コストの縮減、及び経営の健全化に努めた。

### (歳 入)

歳入の主なものは、J R久留米駅西口駐車場の施設使用料 42,854 千円、駐車場の修繕、工事に伴う基金繰入金 36,756 千円、繰越金 8,306 千円、指定管理者からの納付金 1,960 千円である。

### (歳 出)

歳出の主なものは、小頭町公園駐車場外壁改修工事 15,837 千円、小頭町公園駐車場消火設備修繕 13,478 千円、東町公園駐車場消火設備修繕 5,130 千円、J R久留米駅西口駐車場管理業務委託料 6,891 千円、市営駐車場整備基金への積立金 34,629 千円、J R久留米駅西口駐車場整備にかかる公営企業債元利償還金 2,196 千円である。

なお、本年度における駐車場の利用状況は、次のとおりである。

区 分		広 又 駐 車 場	小頭町公園駐車場	東町公園駐車場
収 容 台 数		15 台	100 台	92 台
主な料金	一 般 駐 車	60 分ごとに 100 円	60 分ごとに 100 円	40 分ごとに 100 円
		入庫から 12 時間 までは 500 円	入庫から 10 時間 までは 500 円	入庫から 6 時間 までは 500 円
	月 極 駐 車	—	1 月 9,250 円	1 月 15,420 円
利 用 実 績	台 数	延 11,194 台	延 51,682 台	延 49,331 台
	1 日 平 均	31 台	141 台	135 台

区 分		J R 久留米駅西口駐車場
収 容 台 数		254 台
主な料金	一 般 駐 車	60 分ごとに 100 円
		入庫から 24 時間 までは 500 円
	月 極 駐 車	1 月 10,000 円
利 用 実 績	台 数	延 95,530 台
	1 日 平 均	261 台

## 介護保険事業特別会計

歳入決算額	23,862,291 千円
歳出決算額	23,533,289 千円
差引残額	329,002 千円

団塊の世代が75歳以上となる10年後の本市の姿を見据え、「高齢者が住み慣れた地域で支え合い、自分らしく安心していきいきと暮らし続けられるまち」の実現を目指して、地域包括ケアシステムの構築を柱とする、第6期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、介護保険事業の円滑な実施と安定的な運営に努めた。

具体的には、保険給付の適正な実施に努めるとともに、通所型介護予防事業や介護予防普及啓発事業をはじめとした介護予防事業のほか、地域包括支援センターの運営や在宅医療・介護の連携推進、認知症に関する普及啓発、介護サービス事業者への支援などに取り組んだ。

(歳 入)

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額 (再掲)	収入未済額	収納率 (対調定)
現 年 賦 課 分	特別徴収	—	4,288,830	4,296,782	7,952	▲7,952	100.2
	普通徴収	—	580,953	507,669	469	73,284	87.4
	計	4,724,078	4,869,783	4,804,451	8,421	65,332	98.7
滞納繰越分	普通徴収	21,820	150,362	23,739	63	77,601	15.8



(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

国庫負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
介護給付費負担金	20/100	4,205,002 千円	施設等分の負担率は15/100

(款) 3 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

国庫補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補助率	補助金受入額	備 考
調整交付金	5.84/100	1,243,060 千円	
地域支援事業交付金 (介護予防事業)	25/100	18,343 千円	※前年度追加交付金 1,708 千円含む
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	39/100	123,103 千円	
介護保険事業費補助金	1/2	9,000 千円	
東部地域高齢者ケアステーション耐震改修等事業費補助金	1/2	1,116 千円	
合 計		1,394,622 千円	

(款) 4 支払基金交付金 (項) 1 支払基金交付金

支払基金交付金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	交付金受入額	備 考
介護給付費交付金	28/100	6,247,012 千円	
地域支援事業支援交付金	28/100	20,702 千円	
合 計		6,267,714 千円	

(款) 5 県支出金 (項) 1 県負担金

県負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
介護給付費負担金	12.5/100	3,121,591 千円	施設等分の負担率は17.5/100

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

県補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補助率	補助金受入額	備 考
地域支援事業交付金 (介護予防事業)	12.5/100	9,003 千円	※前年度追加交付金 854 千円含む
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	19.5/100	60,411 千円	
合 計		69,414 千円	

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

本年度は、介護給付費市負担金として2,751,230千円、地域支援事業費市負担金として74,595千円、低所得者保険料軽減負担金として50,814千円、事務費等として678,617千円、合計3,555,256千円を一般会計より繰入れた。

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

前年度からの繰越金は、406,631千円であった。

(歳 出)

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

認知症支援ガイドブックの作成費用 4,373 千円など、7,461 千円を支出した。

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

介護サービス等諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
居宅介護サービス給付費	165,164 件	8,457,865 千円
地域密着型介護サービス給付費	22,792 件	4,905,218 千円
施設介護サービス給付費	20,421 件	5,320,456 千円
居宅介護福祉用具購入費	631 件	18,534 千円
居宅介護住宅改修費	697 件	60,664 千円
居宅介護サービス計画給付費	67,657 件	923,125 千円
合 計	277,362 件	19,685,862 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

介護予防サービス等諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
介護予防サービス給付費	43,159 件	895,859 千円
地域密着型介護予防サービス給付費	879 件	63,132 千円
介護予防福祉用具購入費	303 件	6,998 千円
介護予防住宅改修費	446 件	41,281 千円
介護予防サービス計画給付費	30,020 件	132,134 千円
合 計	74,807 件	1,139,404 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス等費

高額介護サービス等費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
高額介護サービス費	40,050 件	412,987 千円
高額介護予防サービス費	351 件	532 千円
高額医療合算介護サービス費	2,276 件	66,231 千円
高額医療合算介護予防サービス費	48 件	327 千円
合 計	42,725 件	480,077 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 4 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス等費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
特定入所者介護サービス費	18,968 件	699,100 千円
特定入所者介護予防サービス費	54 件	334 千円
合 計	19,022 件	699,434 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 5 諸費

諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	支 出 額
審 査 支 払 手 数 料	349,575 件	15,016 千円

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防事業費

高齢者が要介護状態になることを予防するため、要介護・要支援状態になるおそれのある高齢者を把握するとともに、介護予防に関する教室の開催や、地域での介護予防の普及啓発に取り組んだ。

介護予防事業費の支出状況は以下のとおりである。

区 分	支 出 額
通所型介護予防事業	23,569 千円
介護予防ホームヘルプ事業	965 千円
介護予防高齢者配食サービス事業	398 千円
介護予防訪問相談事業	2,458 千円
介護予防普及啓発事業	19,934 千円
地域介護予防活動支援事業	3,511 千円
介護予防二次予防事業対象者把握事業	19,321 千円
合 計	70,156 千円

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

高齢者が要介護状態になっても、可能な限り地域において自立した生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括支援センターの人員体制の充実を図るとともに、センターを1ヶ所開設し8ヶ所とし、相談支援等の充実に努めたほか、医療や介護の社会資源の調査などを通じた在宅医療と介護の連携推進、認知症に関する普及啓発、介護人材育成と職員定着率の向上に資するための事業者支援などに取り組んだ。

あわせて、介護サービスの質の確保と給付費の適正化に努めた。

包括的支援事業・任意事業費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	支 出 額
地域包括支援センター運営事業	306,510 千円
在宅医療・介護連携推進事業	1,795 千円
給付適正化事業	5,629 千円
成年後見・相談事業	835 千円
高齢者配食サービス事業	7,773 千円
家族介護支援事業	1,394 千円
介護用品支給事業	10,260 千円
住宅改修支援事業	414 千円
介護サービス事業者支援事業	935 千円
認知症ケアスタッフ支援事業	2,043 千円
合 計	337,588 千円

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

介護給付費準備基金積立金として、215,201 千円を支出した。

## 簡易水道事業特別会計

歳入決算額	35,615 千円
歳出決算額	35,013 千円
差引残額	602 千円

公衆衛生の向上と良好な生活環境の確保のため、簡易水道施設の維持管理に努めた。  
また、砂防ダム建設に伴う簡易水道施設の移設を行った。

### (歳 入)

歳入は、簡易水道使用料 3,999 千円、一般会計繰入金 11,000 千円、簡易水道施設移設補償金 20,394 千円及びその他 222 千円である。

### (歳 出)

歳出は、施設維持管理委託料 1,550 千円、水質検査委託料 765 千円、施設修繕料 1,137 千円、簡易水道管移設業務等委託料 8,481 千円、簡易水道施設移設工事費 19,560 千円、公債費 3,060 千円及びその他 460 千円である。

### ◇給水戸数

区 分	竹野地区	石垣地区	合 計
平成 26 年度	138 戸	116 戸	254 戸
平成 27 年度	82 戸	0 戸	82 戸
増 減	▲56 戸	▲116 戸	▲172 戸

※表中の値は年度末の戸数

## 地方卸売市場事業特別会計

歳入決算額	17,830 千円
歳出決算額	5,066 千円
差引残額	12,764 千円

花木等の流通の円滑化を図り、集分荷機能の充実、取引の適正化を推進するとともに、管理運営の健全化に努めた。

(歳 入)

歳入は、施設使用料 6,628 千円及びその他 11,202 千円である。

(歳 出)

歳出は、施設管理費等 5,066 千円である。

前年度との取扱高比較は次のとおりである。

区 分	花 木 類	
	取 扱 量	取 扱 金 額
平成 26 年度	18,408 t	483,755 千円
平成 27 年度	16,633 t	437,096 千円
増 減	▲1,775 t	▲46,659 千円
増 減 率	▲9.6%	▲9.6%

## 農業集落排水事業特別会計

歳入決算額	237,509 千円
歳出決算額	212,676 千円
差引残額	24,833 千円

本事業は、農業用排水の水質保全と機能維持や農村環境の改善を図ることを目的に、排水処理施設の適正な維持管理に努めた。また、平成 26 年度に富本・隈・西郷地区全体の整備が完了し、本年度より、地区全体の供用を開始した。

### (歳 入)

歳入は、受益者分担金 24,495 千円、施設使用料 79,763 千円、一般会計繰入金 94,000 千円、その他 39,251 千円である。

### (歳 出)

歳出は、総務管理費 33,930 千円、施設管理費 69,146 千円、施設建設費 259 千円及び公債費 109,341 千円である。

### ◇整備状況

地 区 名	整備区域面積	計画人口	供用開始日	
田主丸	三佛寺・善院地区	31.7 ha	1,490 人	平成 10 年 3 月 30 日
	柴 刈 地 区	59.5	3,360	平成 16 年 3 月 30 日
	富本・隈・西郷地区	55.1	2,230	平成 25 年 4 月 1 日
北 野	赤 司 地 区	25.3	1,410	平成 10 年 5 月 1 日
	南 部 地 区	21.5	1,280	平成 12 年 3 月 29 日
計		9,770		

### ◇水洗化普及状況

平成 27 年度末 水洗化可能戸数	(A)	1,916 戸
平成 26 年度末 水洗化済戸数	(B)	1,456 戸
平成 27 年度中 水洗化済戸数	(C)	107 戸
平成 27 年度末 水洗化済戸数	(B) + (C) = (D)	1,563 戸
水 洗 化 率	(D) / (A) = (E)	81.6%



## 特定地域生活排水処理事業特別会計

歳入決算額	187,328 千円
歳出決算額	174,629 千円
差引残額	12,699 千円

本事業は、水質汚濁の原因である生活排水を適正に処理し、快適で豊かな生活を営むことを目的に、合併処理浄化槽の整備及び適正な維持管理に努めた。

### (歳入)

歳入は、受益者分担金 1,738 千円、浄化槽使用料 99,551 千円、国庫補助金 11,378 千円、県補助金 808 千円、一般会計繰入金 61,000 千円及びその他 12,853 千円である。

### (歳出)

歳出は、総務管理費 16,326 千円、施設管理費 101,631 千円、施設建設費 23,519 千円及び公債費 33,153 千円である。

### ◇計画の概要

地 区 名	整備区域面積	計画人口	供用開始日
城島地区	1,758.0 ha	14,000 人	平成 13 年 5 月 25 日

### ◇平成 27 年度の整備状況

5 人槽	5 基	8～10 人槽	1 基	21～30 人槽	0 基
6～7 人槽	5 基	11～20 人槽	0 基	31～50 人槽	0 基
				計	11 基

### ◇合併処理浄化槽整備状況

整備目標基数	4,000 基
平成 27 年度末までの整備基数	1,823 基
整備率	45.6%

## 後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額	3,894,351 千円
歳出決算額	3,796,005 千円
差引残額	98,346 千円

本事業は、制度の運営主体である福岡県後期高齢者医療広域連合との役割分担にもとづき、保険料の徴収、保険給付等の申請窓口業務を担った。

(歳 入)

(款) 1 保険料

(項) 1 保険料

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額 (再掲)	収入未済額	収納率 (対調定)
現 年 賦 課 分	2,903,639	2,776,782	2,768,770	19,459	8,011	99.7%
滞 納 繰 越 分	17,610	51,615	17,486	61	22,966	33.9%
計	2,921,249	2,828,397	2,786,256	19,520	30,977	98.5%

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

本年度は、広域連合事務費負担金として 64,581 千円、保険基盤安定負担金として 845,307 千円、事務費等として 95,537 千円、合計 1,005,425 千円を一般会計より繰り入れた。

保険基盤安定負担金に係る繰入金財源内訳	国	県	市	計
	0 千円	633,980 千円	211,327 千円	845,307 千円

(歳 出)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修費として、15,674千円を支出した。

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

後期高齢者医療保険料の徴収に係る費用として10,102千円を支出した。

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

3,687,235千円を納付金として福岡県後期高齢者医療広域連合に納付した。

内 訳	金 額
保険料負担分	2,777,347千円
広域連合事務費分	64,581千円
保険基盤安定負担分	845,307千円
計	3,687,235千円

## 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入決算額	198,763 千円
歳出決算額	80,551 千円
差引残額	118,212 千円

本事業は、20 歳未満の子どもを扶養するひとり親家庭及び寡婦等に母子父子寡婦福祉資金の貸付を行うことにより、経済的自立支援及び生活意欲の助長を図ることを目的としている。そのため、修学資金や就学支度資金などの貸付を実施し、ひとり親家庭及び寡婦等の生活安定を図ることにより、その子どもの福祉の向上に努めるものである。

### (歳 入)

歳入は、貸付金元利収入 91,473 千円、繰越金 103,511 千円、その他 3,779 千円である。

### (歳 出)

歳出は、貸付金 79,244 千円、貸付事業事務費 1,307 千円である。

### ◇母子父子寡婦福祉資金貸付状況

資 金 区 分	件数	金額 (千円)
事 業 開 始	0	0
事 業 継 続	0	0
修 学	144 (59)	45,916
技 能 習 得	0	0
修 業	5 (4)	2,326
生 活	12 (10)	4,352
就 学 支 度	66 (66)	26,240
住 宅	0	0
就 職 支 度	1 (1)	150
転 宅	1 (1)	260
医 療 介 護	0	0
結 婚	0	0
計	229 (141)	79,244

(件数・金額とも新規申込分と継続分の合計。件数の( )書きは新規申込分)